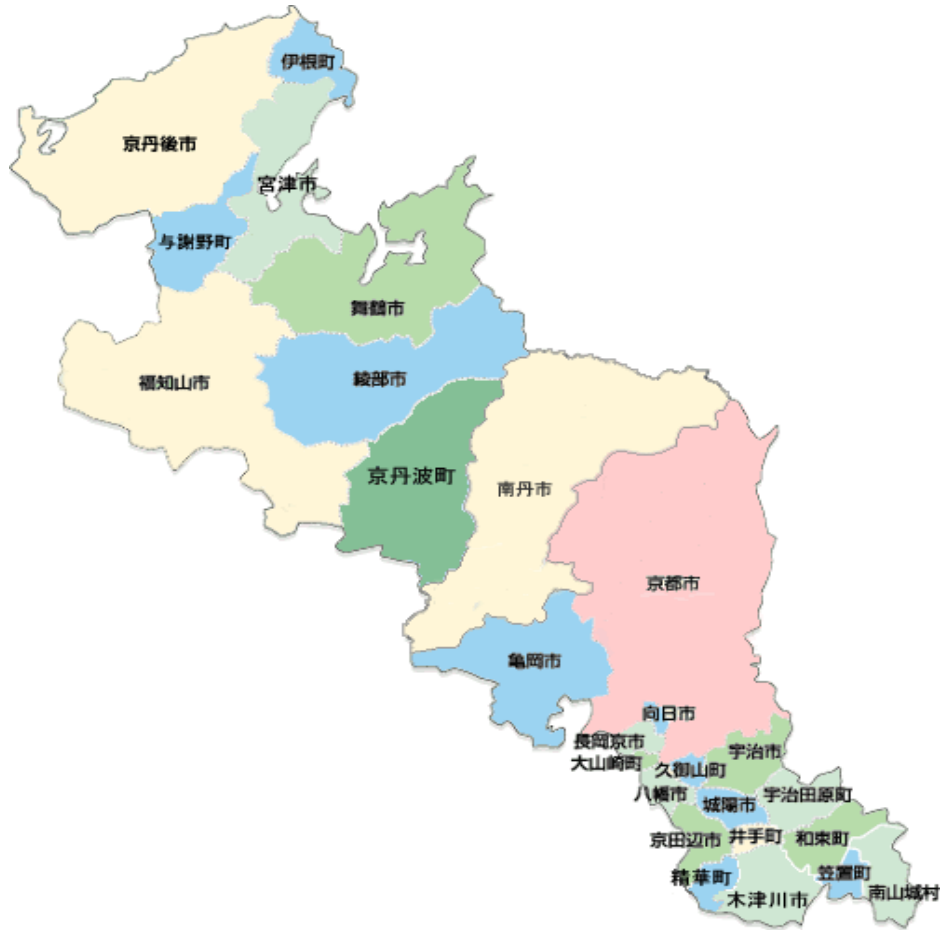


# 京都經濟情勢報告

(別冊資料)



財務省 近畿財務局 京都財務事務所


令和2年10月28日

【連絡・問合せ先】  
京都財務事務所財務課  
TEL075-752-1418



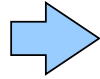
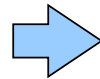
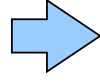
# 目次

総括判断	.....	2
個人消費	.....	3
観光動向	.....	6
生産活動	.....	7
雇用情勢	.....	8
設備投資	.....	9
企業収益	.....	10
住宅建設	.....	11
公共事業	.....	12
企業倒産	.....	13
企業の景況感	.....	14
(参考) 京都経済情勢の総括判断推移	...	15

# 1 総括判断

	前回(2年7月判断)	今回(2年10月判断)	前回比較
総括判断	新型コロナウイルス感染症の影響により、極めて厳しい状況にあるものの、足下では下げ止まりの動きがみられる	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、緩やかな持ち直しの動きがみられる	
総括判断の要点	個人消費及び生産活動は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかな持ち直しの動きがみられる。雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている。		

## 【各項目の判断】

	前回(2年7月判断)	今回(2年10月判断)	前回比較
個人消費	新型コロナウイルス感染症の影響による厳しさが残るものの、足下では下げ止まりの動きがみられる	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかな持ち直しの動きがみられる	
生産活動	一部に下げ止まりの兆しがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、減少している	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかな持ち直しの動きがみられる	
雇用情勢	新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている	新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている	
設備投資	2年度は前年度を下回る見込みとなっている	2年度は前年度を下回る見込みとなっている	
企業収益	2年度は減益見込みとなっている	2年度は減益見込みとなっている	

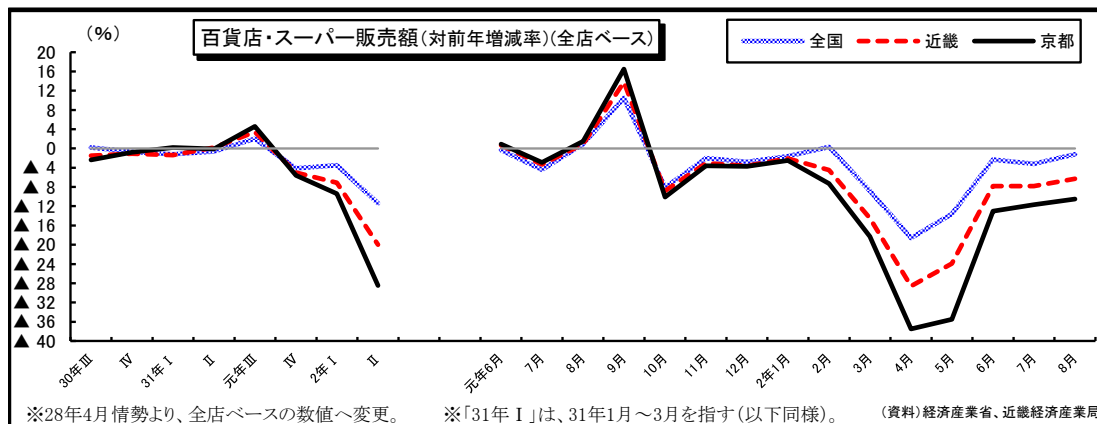
※2年10月判断は、前回7月判断以降、10月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断している。

## 2-1 個人消費

—新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかな持ち直しの動きがみられる—

### 【百貨店・スーパー販売動向】

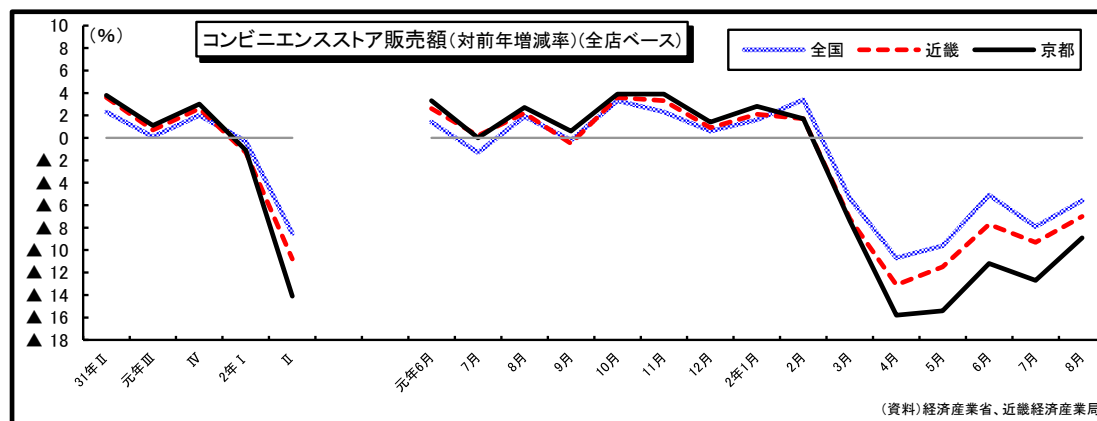
百貨店・スーパー販売額は、前年を下回っている。百貨店は、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を受け、前年を下回っている。スーパーは、巣ごもり需要により飲食料品の売上は増加したものの、衣料品などの売上は引き続き低調だったことから、全体では前年を下回っている。



	元年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
全国	▲0.3	▲4.4	0.9	10.5	▲8.1	▲2.0	▲2.8	▲1.6	0.3	▲8.8	▲18.6	▲13.6	▲2.3	▲3.2	▲1.2
近畿	0.7	▲3.3	0.9	13.8	▲8.8	▲3.1	▲3.6	▲2.1	▲4.5	▲14.5	▲28.6	▲23.9	▲7.8	▲7.8	▲6.3
京都	0.9	▲2.9	1.5	16.5	▲10.1	▲3.6	▲3.7	▲2.5	▲7.3	▲18.3	▲37.5	▲35.5	▲13.0	▲11.7	▲10.5

### 【コンビニエンスストア販売動向】

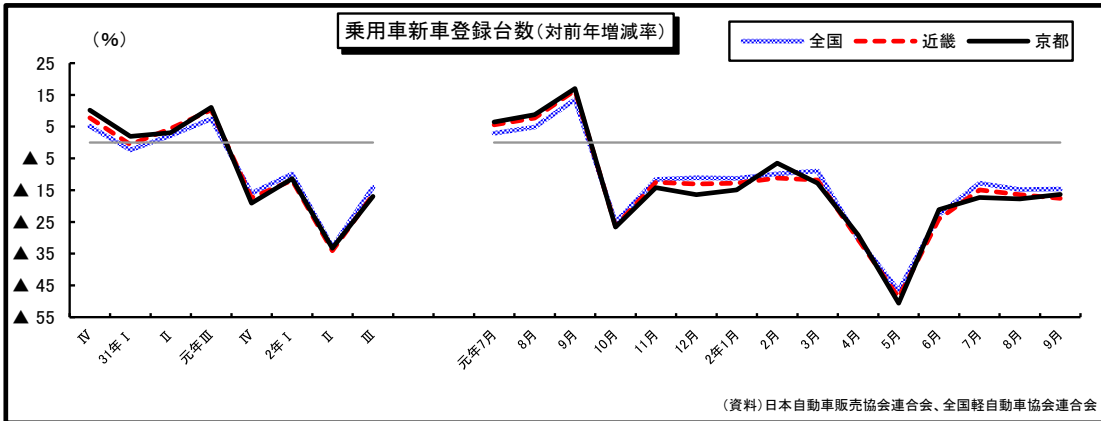
コンビニエンスストア販売額は、外出を控える動きにより、オフィス街及び観光地にある店舗等の来店客数が減少していることから、前年を下回っている。



	元年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
全国	1.4	▲1.3	1.9	▲0.2	3.3	2.3	0.6	1.6	3.4	▲5.4	▲10.7	▲9.6	▲5.1	▲7.9	▲5.6
近畿	2.6	0.2	2.2	▲0.5	3.6	3.3	0.9	2.1	1.7	▲7.2	▲13.1	▲11.5	▲7.7	▲9.3	▲7.0
京都	3.3	▲0.0	2.7	0.6	3.9	3.9	1.4	2.8	1.7	▲7.4	▲15.8	▲15.4	▲11.2	▲12.7	▲8.9

**【自動車販売動向】**

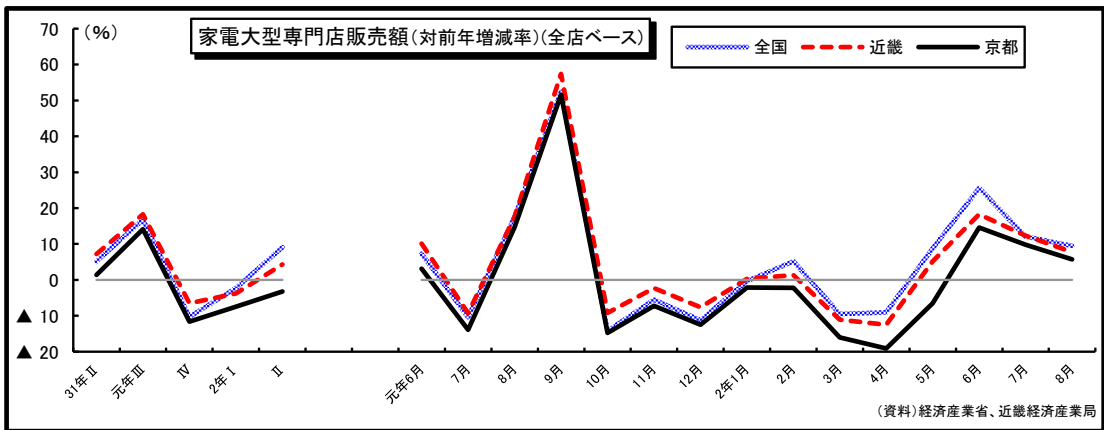
乗用車の新車登録届出数は、徐々に来店客数は戻りつつあるものの、引き続き外出を控える動きにより伸び悩んだことから、前年を下回っている。



	元年7月	8月	9月	10月	11月	12月	2年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
全国	29	4.9	13.5	▲25.1	▲11.6	▲11.1	▲11.3	▲9.9	▲9.0	▲30.4	▲46.7	▲22.7	▲12.8	▲14.8	▲14.7
近畿	5.6	7.7	16.4	▲26.4	▲12.5	▲13.1	▲12.8	▲11.2	▲11.8	▲30.5	▲48.8	▲24.1	▲14.9	▲16.4	▲17.6
京都	6.5	8.8	17.0	▲26.6	▲14.2	▲16.4	▲14.9	▲6.5	▲12.8	▲29.1	▲50.6	▲21.1	▲17.3	▲17.8	▲16.3

**【家電販売動向】**

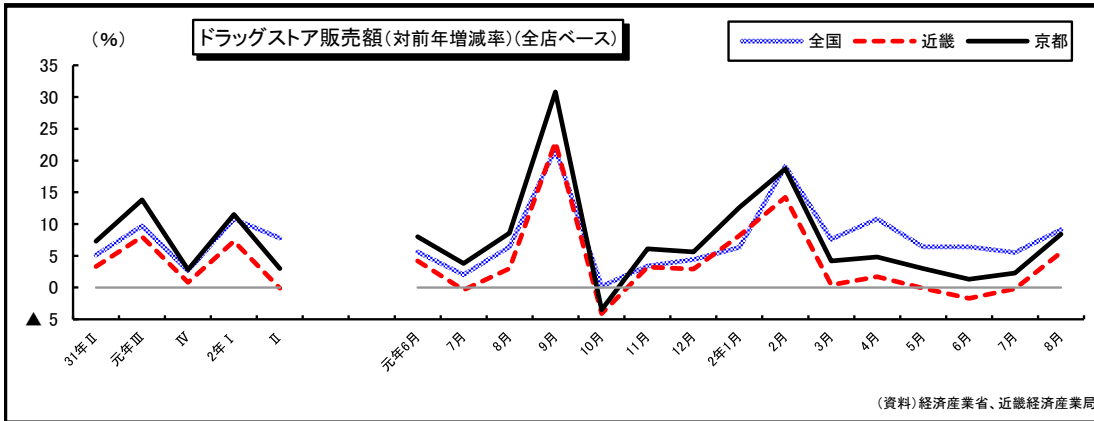
家電販売額は、特別定額給付金の効果等によって、前年を上回っている。



	元年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
全国	7.3	▲10.4	17.6	52.4	▲14.2	▲5.5	▲11.2	▲0.3	5.2	▲9.5	▲9.0	8.8	25.6	12.1	9.5
近畿	10.1	▲9.3	17.6	57.4	▲9.2	▲2.3	▲7.6	0.3	1.3	▲11.1	▲12.5	5.2	18.3	12.3	7.8
京都	3.1	▲13.9	14.7	51.6	▲14.8	▲7.2	▲12.5	▲2.1	▲2.2	▲16.0	▲19.1	▲6.5	14.6	9.8	5.7

### 【ドラッグストア販売動向】

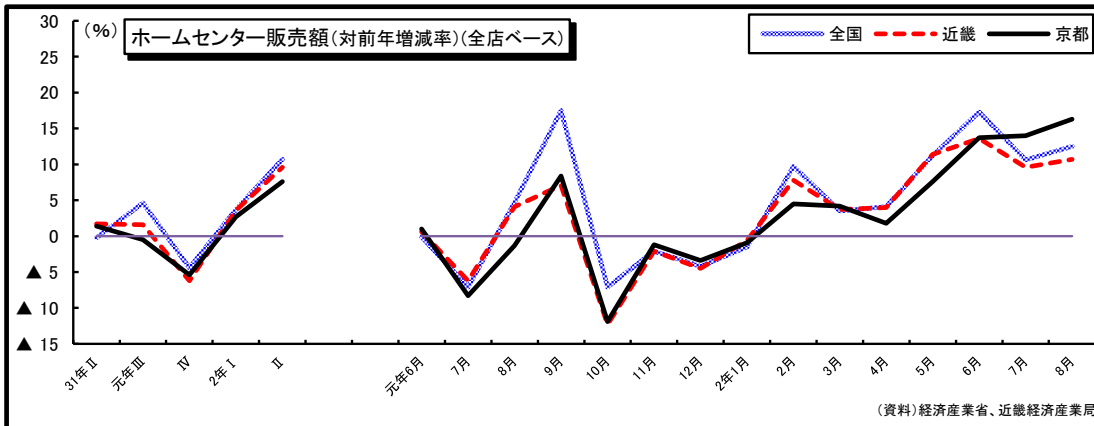
ドラッグストア販売額は、新型コロナウイルス感染症の影響により衛生用品等が好調であったことから、前年を上回っている。



	元年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
全国	5.6	2.0	6.4	21.8	0.2	3.4	4.4	6.3	19.1	7.6	10.8	6.4	6.4	5.5	9.1
近畿	4.2	▲0.4	3.0	22.9	▲4.1	3.2	2.9	8.2	14.2	0.4	1.7	▲0.1	▲1.7	▲0.2	5.5
京都	8.0	3.8	8.6	30.8	▲3.5	6.1	5.6	12.6	18.7	4.2	4.8	3.0	1.3	2.3	8.4

### 【ホームセンター販売動向】

ホームセンター販売額は、DIY用品やマスク等の衛生用品が好調であったことから、前年を上回っている。

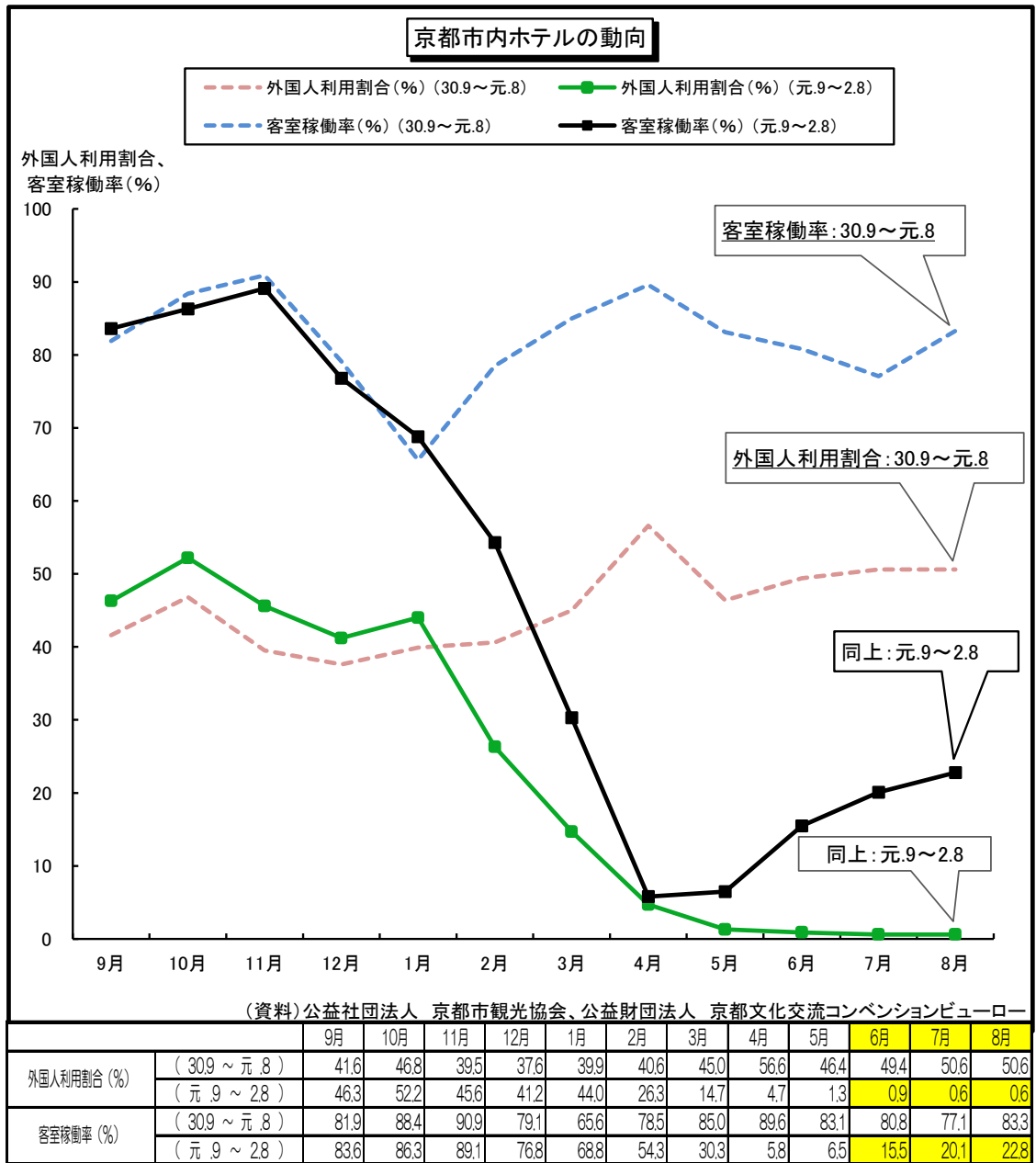


	元年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
全国	▲0.1	▲7.1	4.7	17.5	▲7.1	▲2.1	▲4.2	▲1.5	9.7	3.5	4.1	11.2	17.3	10.6	12.5
近畿	0.6	▲6.2	4.1	7.1	▲12.3	▲2.1	▲4.5	▲0.6	7.8	3.7	4.0	11.4	13.6	9.6	10.7
京都	1.0	▲8.3	▲1.3	8.4	▲11.9	▲1.2	▲3.4	▲0.9	4.5	4.2	1.8	7.6	13.7	14.0	16.3

## 2-2 観光動向

—緩やかな持ち直しの動きがみられる—

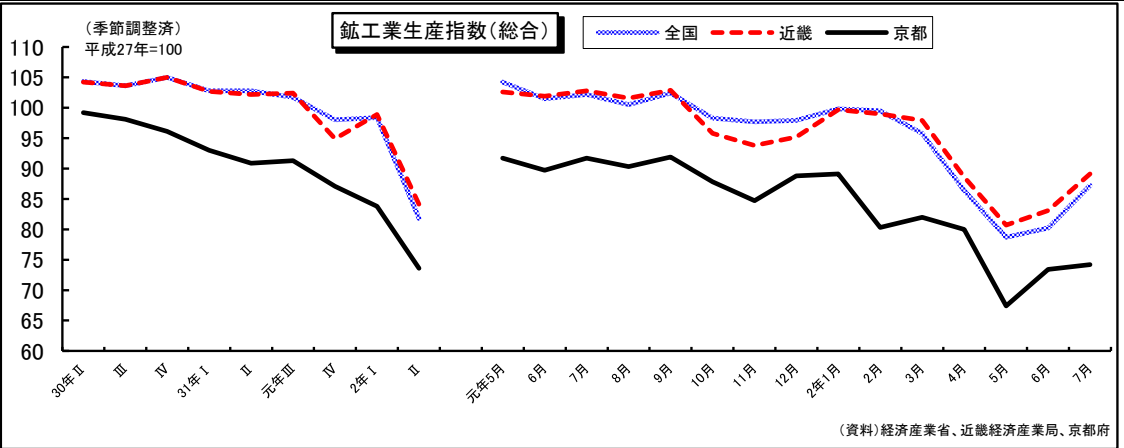
観光動向は、インバウンド需要が消失したことにより、客室稼働率は低水準にあるものの、マイクロツーリズム等国内旅行が徐々に増えてきたことから、緩やかな持ち直しの動きがみられる。



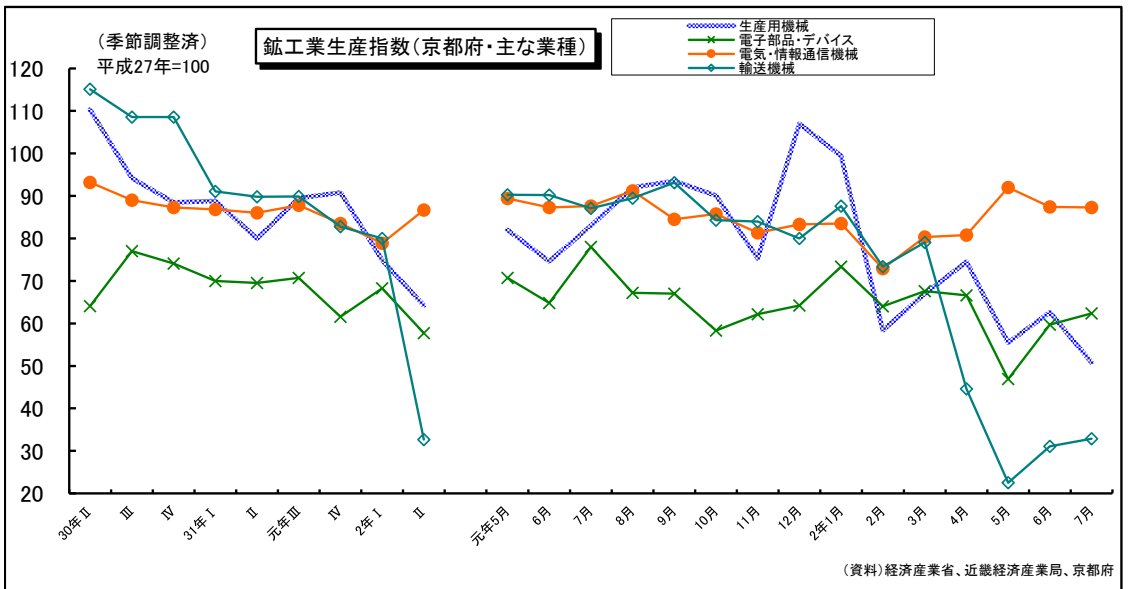
### 3 生産活動

—新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかな持ち直しの動きがみられる—

鉱工業生産指数は、新型コロナウイルス感染症の影響などによる需要の落ち込み等から、多くの業種で低下しているものの、5G関連の需要が好調な電子部品・デバイスのほか輸送機械などで、緩やかな持ち直しの動きがみられる。



	元年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
全 国	104.2	101.5	102.2	100.5	102.4	98.3	97.7	97.9	99.8	99.5	95.8	86.4	78.7	80.2	87.2
近 畿	102.6	101.9	102.8	101.6	102.9	95.8	93.8	95.2	99.7	99.0	97.9	88.6	80.7	83.1	89.1
京 都	91.7	89.7	91.7	90.3	91.9	87.8	84.7	88.8	89.1	80.3	82.0	80.0	67.4	73.4	74.2



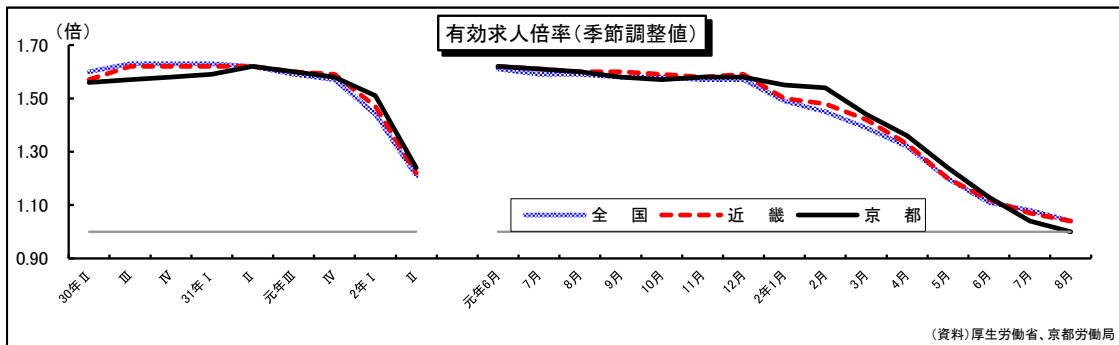
	元年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
生産用機械	82.0	74.6	83.0	92.0	93.5	90.1	75.3	107.0	99.4	58.4	67.0	74.5	55.5	62.6	p50.8
電子部品・デバイス	70.7	64.8	78.0	67.2	67.0	58.3	62.2	64.2	73.4	64.0	67.6	66.6	46.9	59.7	p62.4
電気・情報通信機械	89.4	87.3	87.6	91.2	84.5	85.8	81.3	83.3	83.5	72.9	80.3	80.8	92.0	87.4	p87.3
輸送機械	90.3	90.2	87.1	89.5	93.1	84.3	84.0	80.0	87.6	73.4	79.1	44.6	22.5	31.1	p32.9



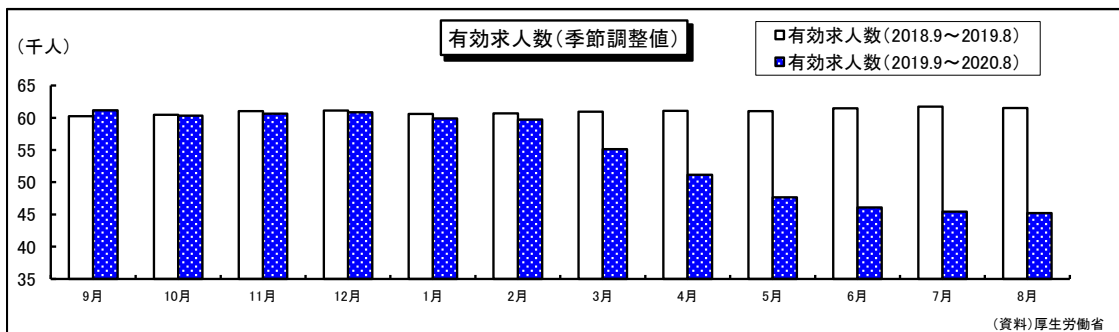
## 4 雇用情勢

—新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている—

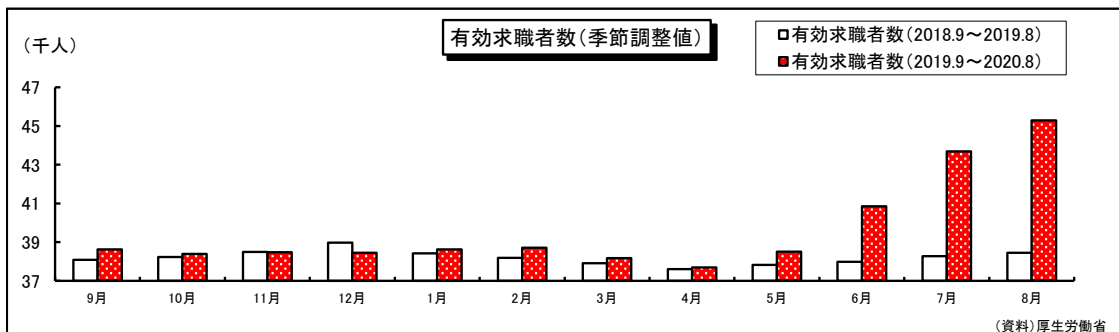
有効求人倍率は新型コロナウイルス感染症の影響等により前年を大幅に下回っているなど、雇用情勢は弱い動きとなっている。



	元年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
全国	1.61	1.59	1.59	1.58	1.58	1.57	1.57	1.49	1.45	1.39	1.32	1.20	1.11	1.08	1.04
近畿	1.62	1.61	1.60	1.60	1.59	1.58	1.59	1.50	1.48	1.42	1.33	1.20	1.12	1.07	1.04
京都	1.62	1.61	1.60	1.58	1.57	1.58	1.58	1.55	1.54	1.44	1.36	1.24	1.13	1.04	1.00



	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
有効求人人数(2018.9~2019.8)	60,223	60,450	61,027	61,101	60,607	60,663	60,932	61,086	61,039	61,445	61,727	61,492
有効求人人数(2019.9~2020.8)	61,149	60,313	60,645	60,855	59,880	59,731	55,120	51,151	47,643	46,109	45,428	45,237



	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
有効求職者数(2018.9~2019.8)	38,085	38,237	38,489	38,970	38,414	38,195	37,908	37,605	37,827	37,986	38,279	38,446
有効求職者数(2019.9~2020.8)	38,629	38,395	38,481	38,456	38,626	38,715	38,172	37,699	38,508	40,857	43,691	45,284

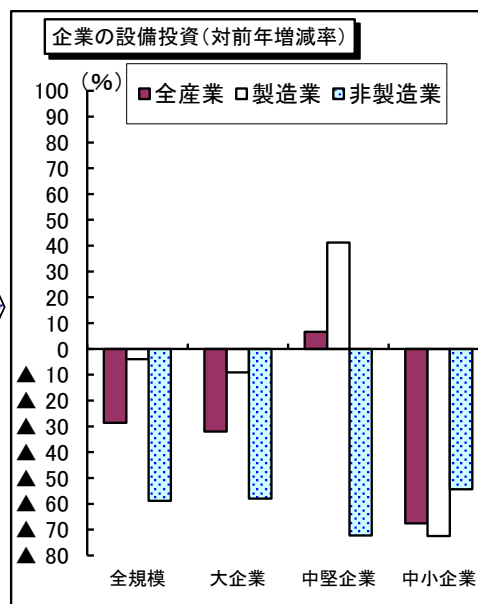
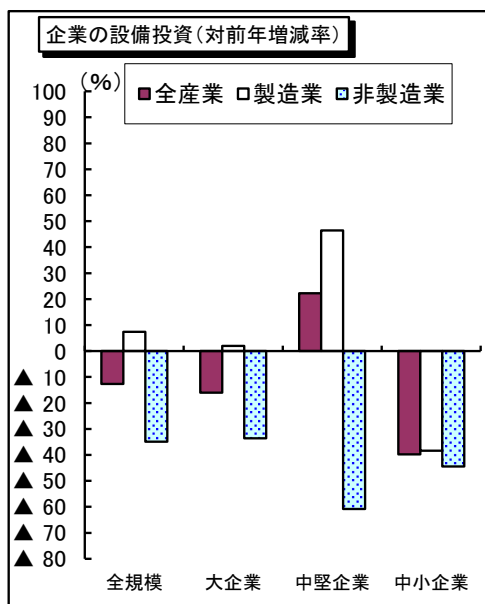
## 5 設備投資

—2年度は前年度を下回る見込みとなっている(全産業)—

2年度通期の設備投資を法人企業景気予測調査(令和2年7～9月期調査)でみると、製造業では、化学などが前年度を上回っているものの、電気機械、業務用機械などが前年度を下回っていることから、全体では前年度を下回る見込みとなっている。  
 非製造業では、医療・教育などが前年度を上回っているものの、不動産、小売などが前年度を下回っていることから、全体では前年度を下回る見込みとなっている。

前回調査(令和2年4～6月期調査)

今回調査(令和2年7～9月期調査)



(対前年増減率: %)

2年度見込み	全規模	大企業	中堅企業	中小企業
全産業	▲12.7	▲16.0	▲22.3	▲39.8
製造業	▲7.4	▲2.0	▲46.4	▲38.4
非製造業	▲34.9	▲33.6	▲60.8	▲44.4

(対前年増減率: %)

2年度見込み	全規模	大企業	中堅企業	中小企業
全産業	▲28.6	▲32.0	▲6.6	▲67.5
製造業	▲3.9	▲9.1	▲41.2	▲72.5
非製造業	▲58.8	▲57.9	▲72.2	▲54.4

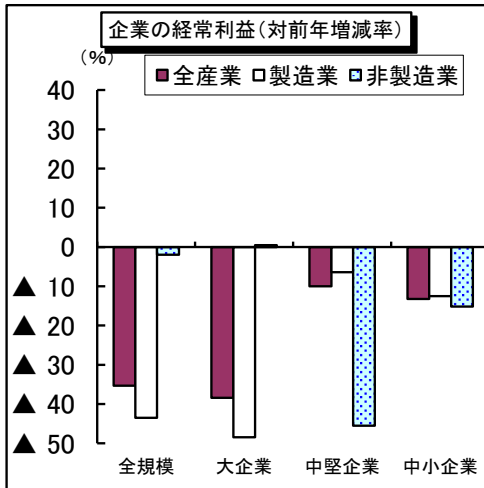
(資料)京都財務事務所 法人企業景気予測調査(京都地区)

## 6 企業収益

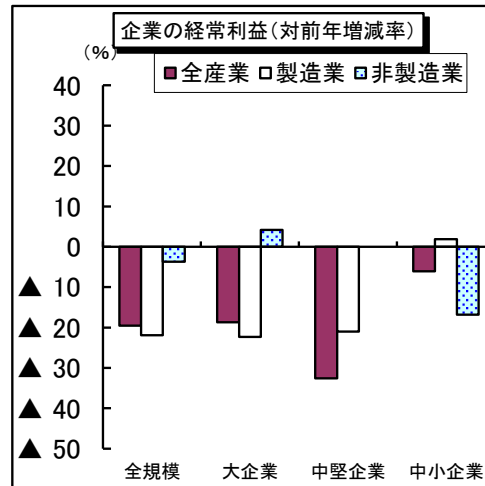
—2年度は減益見込みとなっている(全産業)—

2年度通期の経常利益を法人企業景気予測調査(令和2年7~9月期調査)でみると、製造業では、化学などが増益となるものの、情報通信機械、その他製造業などが減益となることから、全体では減益見込みとなっている。  
 非製造業では、不動産などが増益となるものの、宿泊・飲食サービス、小売などが減益となることから、全体では減益見込みとなっている。

前回調査(令和2年4~6月期調査)



今回調査(令和2年7~9月期調査)



(対前年増減率:%)

2年度見込み	全規模	大企業	中堅企業	中小企業
全産業	▲35.3	▲38.4	▲10.0	▲13.2
製造業	▲43.5	▲48.5	▲6.4	▲12.5
非製造業	▲2.0	0.5	▲45.5	▲15.2

(対前年増減率:%)

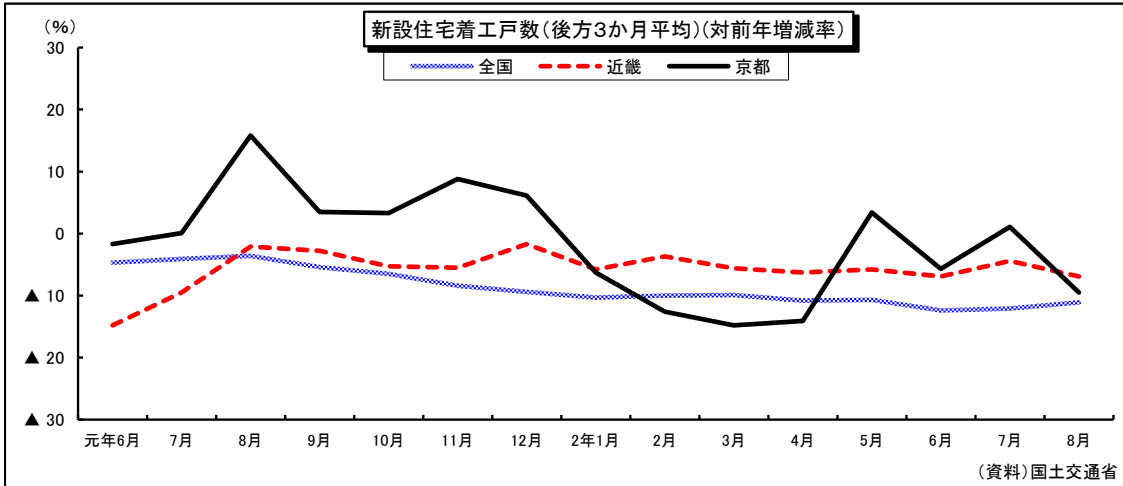
2年度見込み	全規模	大企業	中堅企業	中小企業
全産業	▲19.5	▲18.7	▲32.6	▲6.1
製造業	▲21.9	▲22.3	▲21.0	1.9
非製造業	▲3.7	4.2	赤字転化	▲16.8

(資料)京都財務事務所 法人企業景気予測調査(京都地区)

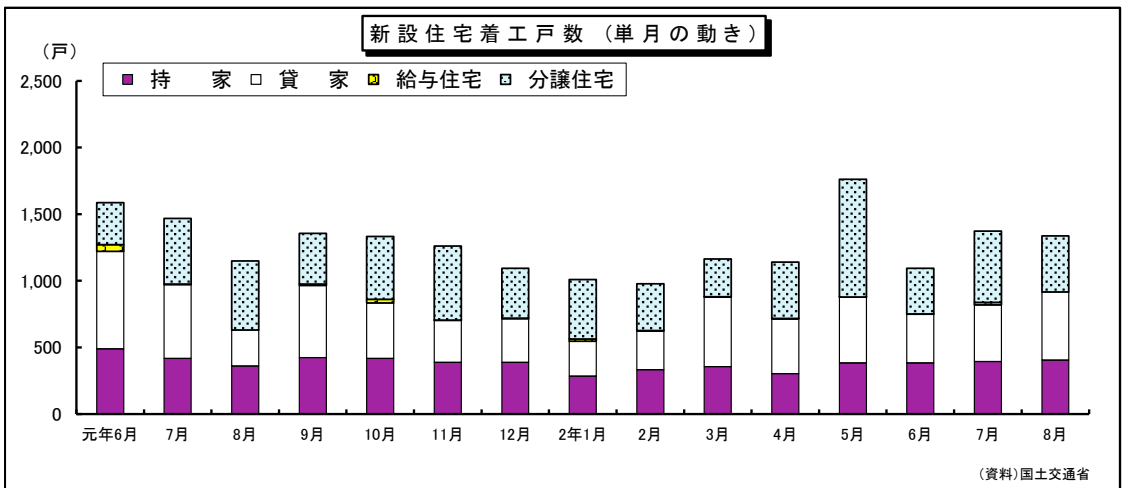
# 7 住宅建設

—前年を下回っている—

新設住宅着工戸数(後方3か月平均)でみると、前年を下回っている。



	元年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
全 国	▲4.7	▲4.1	▲3.6	▲5.4	▲6.5	▲8.4	▲9.4	▲10.3	▲10.0	▲9.9	▲10.8	▲10.7	▲12.4	▲12.1	▲11.1
近 畿	▲14.8	▲9.5	▲2.1	▲2.8	▲5.3	▲5.5	▲1.7	▲5.8	▲3.7	▲5.6	▲6.3	▲5.8	▲6.9	▲4.4	▲6.9
京 都	▲1.7	0.1	15.8	3.5	3.3	8.8	6.1	▲6.3	▲12.6	▲14.8	▲14.1	3.4	▲5.7	1.1	▲9.5

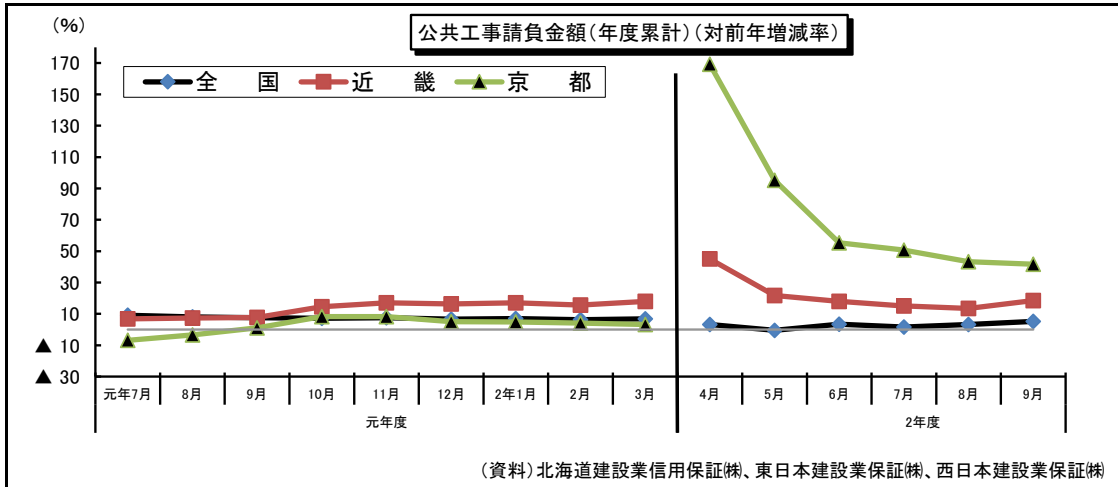


	元年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
総戸数	1,587	1,468	1,148	1,356	1,333	1,261	1,094	1,010	978	1,163	1,140	1,763	1,094	1,373	1,338
持 家	490	417	360	424	417	387	388	285	333	356	304	383	383	395	404
貸 家	730	555	271	542	417	316	328	261	292	523	412	495	366	424	512
給与住宅	51	3	0	10	27	2	3	17	1	2	1	1	2	19	0
分譲住宅	316	493	517	380	472	556	375	447	352	282	423	884	343	535	422
うちマンション	52	200	236	97	243	280	105	242	135	56	194	681	96	301	152

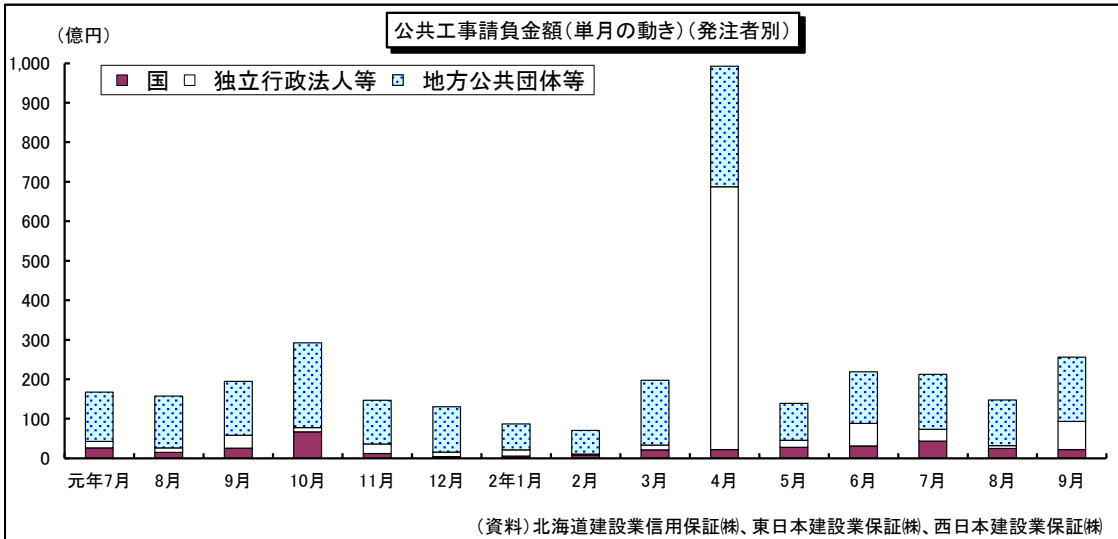
# 8 公共事業

—前年を上回っている—

前払金保証請負金額累計でみると、前年を上回っている。



	元7月	8月	9月	10月	11月	12月	2年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
全国	9.1	8.1	7.6	7.2	7.6	6.7	6.9	6.2	6.8	3.2	▲0.5	3.4	1.6	3.3	5.2
近畿	6.8	7.4	7.7	14.6	17.0	16.3	17.1	15.6	17.9	45.0	21.7	18.0	15.0	13.4	18.5
京都	▲6.9	▲3.4	1.0	8.2	8.2	5.1	4.8	4.2	3.3	169.2	95.2	55.3	50.7	43.2	41.6

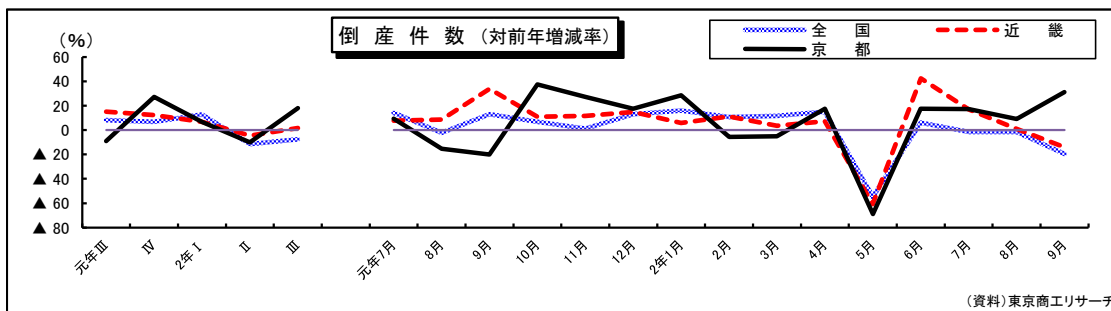


	元7月	8月	9月	10月	11月	12月	2年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
請負金額(百万円)	16,763	15,776	19,431	29,234	14,685	13,032	8,729	7,091	19,755	99,217	13,875	21,869	21,281	14,766	25,614
国	2,609	1,522	2,551	6,668	1,225	394	597	825	2,115	2,181	2,801	3,165	4,381	2,458	2,228
独立行政法人等	1,665	1,127	3,323	1,088	2,402	1,155	1,528	235	1,249	66,534	1,768	5,667	2,977	777	7,074
地方公共団体等	12,486	13,124	13,555	21,475	11,056	11,482	6,601	6,029	16,389	30,500	9,303	13,034	13,921	11,529	16,309

※端数処理の関係で、合計値が一致しない場合があります。

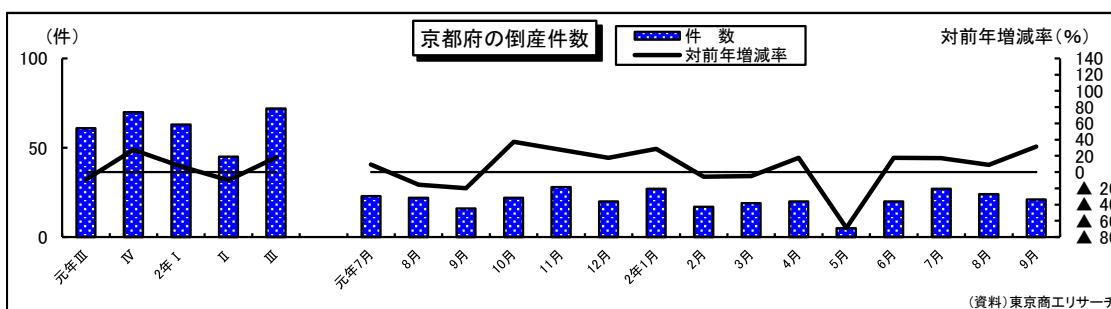
# 9 企業倒産

倒産件数は、前年を上回っている。



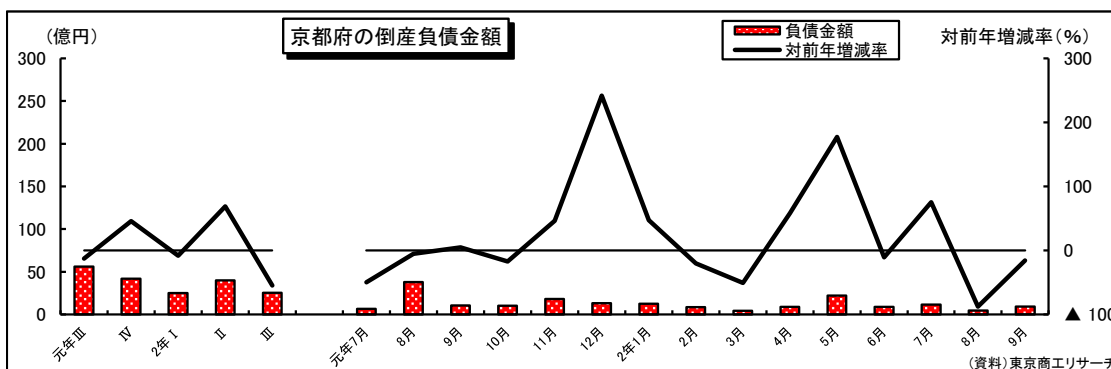
(資料)東京商工リサーチ

	元年Ⅲ	Ⅳ	2年Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	元年7月	8月	9月	10月	11月	12月	2年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
全国	8.2	6.8	12.9	▲11.4	▲7.4	142	▲23	130	68	13	132	161	107	118	152	▲54.8	63	▲1.6	▲1.6	▲19.5
近畿	15.1	12.4	6.8	▲4.6	1.7	7.7	8.6	339	110	11.8	150	5.9	112	37	72	▲60.8	425	17.0	1.1	▲14.1
京都	▲9.0	27.3	6.8	▲10.0	18.0	9.5	▲15.4	▲200	37.5	27.3	17.6	28.6	▲5.6	▲5.0	17.6	▲68.8	17.6	17.4	9.1	31.3



(資料)東京商工リサーチ

	元年7月	8月	9月	10月	11月	12月	2年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
件数	23	22	16	22	28	20	27	17	19	20	5	20	27	24	21
対前年増減率	9.5	▲15.4	▲20.0	37.5	27.3	17.6	28.6	▲5.6	▲5.0	17.6	▲68.8	17.6	17.4	9.1	31.3



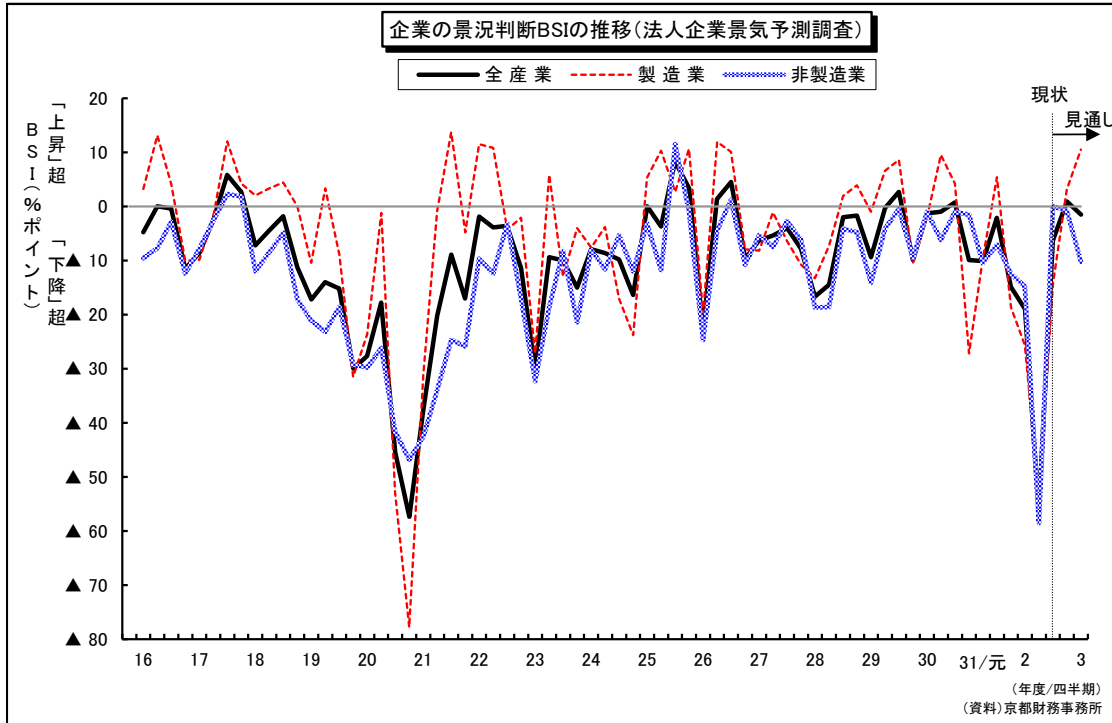
(資料)東京商工リサーチ

	元年7月	8月	9月	10月	11月	12月	2年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
負債金額	7	38	11	10	18	13	13	8	4	9	22	9	12	5	9
対前年増減率	▲49.7	▲5.1	4.8	▲17.0	46.4	241.8	47.4	▲20.0	▲50.7	58.2	177.1	▲10.9	75.2	▲87.9	▲15.8

# 10 企業の景況感

—「下降」超となっている—

法人企業景況予測調査(令和2年7~9月期調査)の景況判断BSIでみると、現状判断は全産業で「下降」超となっており、規模別では、大企業では「上昇」超、中堅企業及び中小企業では「下降」超となっている。先行きについて全産業でみると、2年10~12月期は「上昇」超に転じ、3年1~3月期は「下降」超に転じる見通しとなっている。



企業の景況判断BSI (前期比「上昇」-「下降」社数構成比:%ポイント)

	現状判断								見通し			
	30年度				31/元年度				2年度			
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月
全産業	▲1.3	▲1.0	0.7	▲9.9	▲10.1	▲2.1	▲14.9	▲19.0	▲56.4	▲6.3	0.9	▲2.2
製造業	▲2.0	9.5	4.2	▲27.2	▲9.6	5.4	▲18.7	▲25.6	▲53.5	▲14.3	3.1	▲2.0
非製造業	▲1.0	▲6.2	▲1.0	▲1.6	▲10.5	▲7.1	▲12.5	▲14.8	▲58.5	0.0	▲0.8	▲2.4
大企業	0.0	6.6	6.6	▲6.7	1.4	11.1	5.6	▲18.8	▲59.7	19.4	12.5	4.2
中堅企業	2.9	▲1.4	0.0	▲2.9	▲11.8	5.9	▲29.4	▲12.2	▲52.5	▲4.4	▲2.2	6.7
中小企業	▲3.9	▲4.9	▲2.1	▲15.3	▲16.7	▲14.4	▲21.4	▲21.9	▲55.7	▲24.3	▲5.6	▲10.3

(資料) 京都財務事務所 法人企業景況予測調査(京都地区)

(参考) 京都経済情勢の総括判断推移

年	月	総括判断	前回判断との比較
24年	1月	このところ足踏み状態となっている	
	4月	引き続き足踏み状態にある	
	7月	引き続き足踏み状態にある	
	10月	引き続き足踏み状態にある	
25年	1月	引き続き足踏み状態にある	
	4月	引き続き足踏み状態にある	
	7月	緩やかに持ち直しつつある	
	10月	緩やかに持ち直しつつある	
26年	1月	緩やかに持ち直している	
	4月	消費税率引上げに伴う駆け込み需要及びその反動がみられるものの、緩やかに持ち直している	
	7月	消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動がみられるものの、持ち直している	
	10月	一部に弱さがみられるものの、持ち直している	
27年	1月	持ち直している	
	4月	持ち直している	
	7月	持ち直している	
	10月	持ち直している	
28年	1月	緩やかに回復しつつある	
	4月	緩やかに回復しつつある	
	7月	緩やかに回復しつつある	
	10月	緩やかに回復しつつある	
29年	1月	緩やかに回復しつつある	
	4月	緩やかに回復しつつある	
	7月	回復しつつある	
	10月	回復しつつある	
30年	1月	緩やかに回復している	
	4月	緩やかに拡大しつつある	
	7月	緩やかに拡大しつつある	
	10月	緩やかに拡大しつつある	
31年	1月	緩やかに拡大しつつある	
	4月	緩やかに拡大しつつある	
元年	7月	緩やかに拡大しつつある	
	10月	緩やかに拡大しつつある	
2年	1月	緩やかに拡大しつつある	
	4月	新型コロナウイルス感染症の影響により、経済活動が抑制されるなか、足下で急速に下押しされており、極めて厳しい状況にある	
	7月	新型コロナウイルス感染症の影響により、極めて厳しい状況にあるものの、足下では下げ止まりの動きがみられる	
	10月	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、緩やかな持ち直しの動きがみられる	